

近畿の経済動向 [2024年3月]

一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

今月公表された調査結果(2024年1月指標を中心として)では、住宅投資は弱含みで推移しており、生産は弱含んでいる。個人消費は緩やかに改善し、設備投資は増加。雇用は緩やかに持ち直している。

なお、街角の景況感を示す景気ウォッチャー調査では、2月の景気の現状判断指数(DI)は53.5(前月比+3.4)であり、2ヶ月ぶりに上昇し、中立水準の50を18ヶ月連続で上回った。

この間、能登半島地震や海外での軍事紛争の拡大に伴う影響が懸念されるなど、先行き不透明感の強い状態が続いている。

<目次>

近畿経済の動き			
1. 概況	1頁	8. 生産	11頁
2. 個人消費	4頁	9. 雇用	12頁
3. インバウンド	6頁	10. 消費者物価	13頁
4. 設備投資	7頁	11. 企業倒産	14頁
5. 住宅投資	8頁	付. 近畿の主な経済指標	15頁
6. 公共投資	9頁	(参考) 掲載データ等の出所一覧	16頁
7. 貿易	10頁		

近畿エリア(京都、滋賀、大阪、兵庫、奈良)の経済動向について直近の経済指標を基に取りまとめたものです。

近畿経済の動き

1.概況

総括判断、項目別の動向

項目	2024年1月	2024年2月	2024年3月
総括判断	緩やかに持ち直している。	→ 緩やかに持ち直している。	→ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費	緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している	→ 緩やかに改善している
住宅投資	弱含んでいる	→ 弱含みで推移	→ 弱含みで推移
公共投資	請負金額は前年同月を上回った	↗ 請負金額は前年同月を上回った	→ 請負金額は前年同月を下回った
設備投資	増加している	→ 増加している	→ 増加している
輸出	前年同月を下回った	→ 前年同月を下回った	→ 前年同月を上回った
生産	一進一退	→ 一進一退	→ 弱含み
雇用	緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している	→ 緩やかに持ち直している

(注1)

主要経済指標(注2)

	経済指標項目	23年11月	23年12月	24年1月
個人消費	百貨店・スーパー販売額(既存店) <前年同月比、%>	6.9	4.5	6.0
	コンビニエンスストア販売額 <前年同月比、%>	▲ 7.2	17.7	2.0
	家電大型専門店販売額 <前年同月比、%>	8.4	▲ 4.8	▲ 6.2
	乗用車新規登録・届出台数 <前年同月比、%>	11.0	3.9	▲ 10.2
	消費者物価指数 <前年同月比、%>	2.8	2.5	2.1
住宅投資	新設住宅着工戸数 <前年同月比、%>	▲ 9.1	▲ 7.6	▲ 19.0
公共投資	公共工事請負金額 <前年同月比、%>	25.5	36.7	▲ 5.5
貿易	輸出額 <前年同月比、%>	▲ 7.1	▲ 1.9	6.2
	輸入額 <前年同月比、%>	▲ 12.5	▲ 12.1	▲ 9.0
生産	鉱工業生産指数 <前月比、%>	▲ 5.0	2.0	▲ 6.5
雇用	有効求人倍率 <倍>	1.18	1.17	1.17
	完全失業率 <%>	2.5	2.4	2.6
企業倒産	倒産件数 <前年同月比、%>	53.7	26.7	22.3

(注2) 上記表中の数値は福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県出所：近畿経済産業局「近畿経済の動向」

総括判断については当社作成

(注1) 項目別の動向については近畿経済産業局「近畿経済の動向」より作成
2024年3月の項目別の動向については、2024年1月指標を中心として作成

近畿経済の動き

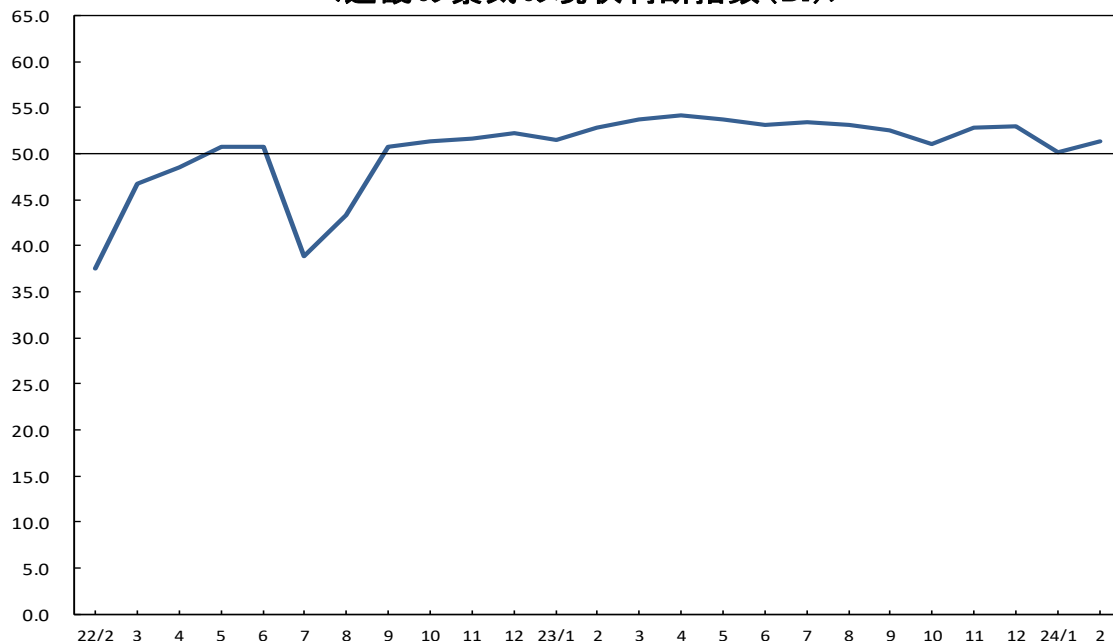
市中の景況感

- 景気ウォッチャー調査は現在の景気や将来の景気について5段階評価で回答してもらい景気の判断指数(DI)を算出、指数が50以上なら景気の現状(3ヶ月前と比べて)や見通し(今後2~3ヶ月先)は良く、50以下なら悪いとされている。
- 近畿の景気の現状判断指数は53.5(前月比+3.4)と2ヶ月ぶりに上昇し、中立水準の50を18ヶ月連続で上回った。インバウンド市場は引き続き好調な推移となり、関連業界で活発な動きが続いている。一方で暖冬による冬物商材の不調や物価やコストの上昇による悪影響が出ている。
- 先行き判断指数は53.8(前月比+0.7)と4ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を4ヶ月連続で上回った。今春の賃上げに対する期待の声が多く、百貨店のほかスーパーや飲食店からも、客足の増加に期待する声が上がっている。一方で社会全体で人手不足の深刻化が進む中、運輸・建設業界の2024年問題の影響に対する不安の声が上がりつつある。

<内閣府の景気ウォッチャー調査の全国・近畿の景気の現状判断・先行き判断指数(DI)>

全国(2月)	DI	前月差	景況感
現状	51.3	+1.1	緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる。
先行き	53.0	+0.5	価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている。
近畿(2月)	DI	前月差	DIの動向
現状	53.5	+3.4	2ヶ月ぶりに上昇し、中立水準の50を18ヶ月連続で上回った。
先行き	53.8	+0.7	4ヶ月連続で上昇し、中立水準の50を4ヶ月連続で上回った。

<近畿の景気の現状判断指数(DI)>



<景気判断理由の概要(近畿)(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)>

◎ 観光型ホテル(経営者)	・2月は春節があったほか、3連休もあったため、計画よりも販売量が伸びた。インバウンドだけでなく、国内客の動きもかなり活発となっている。
○ 百貨店(サービス担当)	・バレンタイン商戦は好調であったほか、リニューアルオープンしたレストランを中心に、好調に推移している。また、インバウンドも春節に伴う観光客の増加で好調となり、来客数の増加と売上の拡大につながっている。
○ スーパー(販売促進担当)	・客単価が少し上がったほか、来客数が前年比で約105%に増えたため、売上の増加につながっている。
○ 遊園地(経営者)	・来客数の増加がみられるなど、レジャー消費の底堅さを感じられる。
□ 百貨店(企画担当)	・インバウンドの動きは、春節前に少し落ち込んだものの、春節休暇の3日目辺りから売上が大きく拡大し、2月後半も好調が続いている。また、外商を除く国内売上も比較的堅調な動きとなっている。その一方、外商売上は店頭の売上が少し厳しい状態となっている。
□ 百貨店(外商担当)	・インバウンド売上が引き続き前年を上回っており、店全体で大きな比重を占めるに至っている。ただし、国内客の売上は、海外ブランド品の高額品は好調ではあるものの、中間層による婦人服、紳士服の売上は低調であり、本格的な回復とはいえない状況である。
□ 家電量販店(人事担当)	・冷蔵庫や洗濯機、テレビなどの耐久消費財の買換えが進まない。物価の上昇や外出関連の消費など、客の意識が商品の購入に向いていないと感じる。
□ 一般レストラン(経営者)	・同業者も同じであるが、飲食業界では相変わらずの人手不足と不安定な売上が続き、当店も例外ではない。春節などの休暇でインバウンドが動いているが、多少の恩恵はあるものの、利用者の比率は国内客が圧倒的に多い。国内客は、前年との比較では宴会需要が少し増えたものの、来客数や売上は横ばいである。
□ 都市型ホテル(客室担当)	・閑散期ではあるが、インバウンドや受験関連の需要は安定しており、レストランも週末を中心に集客できている。
▲ スーパー(社員)	・来客数の増えている店が多く、商品単価の上昇も続くなか、1回当たりの買上数量は減少している店が多く、売上は伸び悩んでいる。
▲ 家電量販店(経営者)	・暖冬の影響もあり、給湯器やエアコンの動きが悪い。
▲ 住宅販売会社(経営者)	・輸送費などの高騰による、建築コストの上昇が止まらない。

出所：景気ウォッチャー調査(内閣府)

近畿経済の動き

企業の景況感(法人企業景気予測調査)

○法人企業景気予測調査のBSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)は、景況が前期と比べて「上昇」とする企業の構成比(%)から「下降」とする企業の構成比(%)を差し引いたもので、景況感の変化の方向を0が中立水準となるよう指数化したものである。

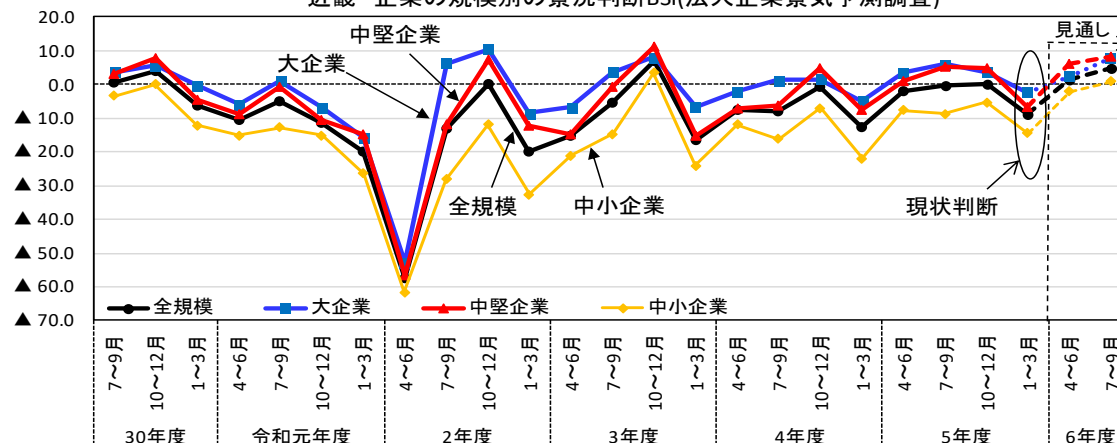
○財務省の法人企業景気予測調査によると、近畿の企業の景況感に関する現状判断(6年1~3月期)は、全規模が▲8.7となった。規模別では大企業は▲2.4、中堅企業は▲6.7、中小企業は▲14.5となった。先行きについて、6年4~6月期は、全規模が1.4、大企業は2.2、中堅企業は6.1、中小企業は▲2.1で推移する見通しとなっている。

〈全国 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区分	6年1~3月 現状判断	6年4~6月 見通し	6年7~9月 見通し
大企業	▲0.0 (3.2)	2.9 (1.5)	5.9
中堅企業	0.2 (4.0)	5.0 (3.9)	7.8
中小企業	▲13.6 (▲7.8)	▲3.0 (▲2.8)	0.3

※()は前回(令和5年10~12月期)調査時の見通し。

近畿 企業の規模別の景況判断BSI(法人企業景気予測調査)

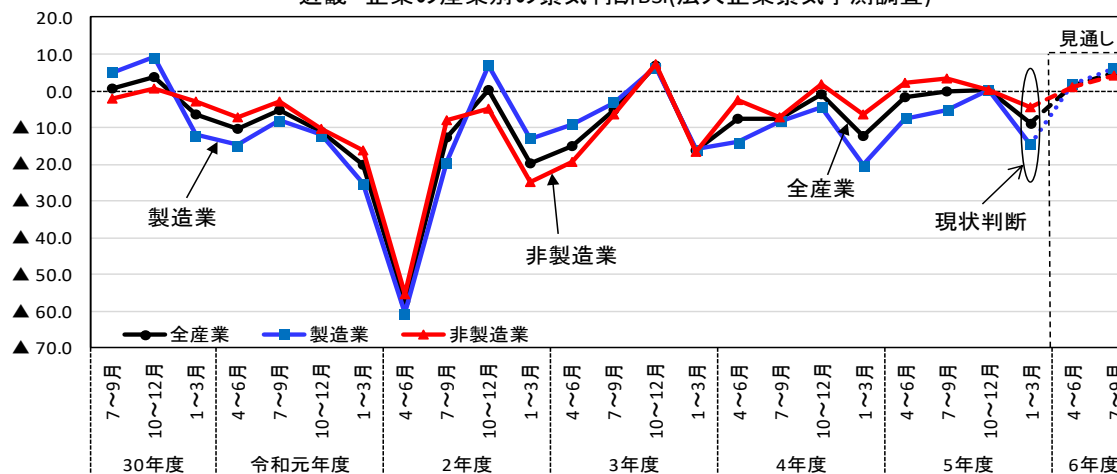


〈近畿 企業の景況判断BSIの現状判断と見通し〉 (%ポイント)

区分	6年1~3月 現状判断	6年4~6月 見通し	6年7~9月 見通し
全規模	▲8.7 (▲2.3)	1.4 (1.2)	5.0
大企業	▲2.4 (2.4)	2.2 (1.0)	7.9
中堅企業	▲6.7 (0.6)	6.1 (2.9)	8.1
中小企業	▲14.5 (▲7.6)	▲2.1 (0.3)	0.9

※()は前回(令和5年10~12月期)調査時の見通し。

近畿 企業の産業別の景況判断BSI(法人企業景気予測調査)



出所:財務省・近畿財務局「法人企業景気予測調査」

近畿経済の動き

2.個人消費(1)スーパー売上高

- 全国:1月のスーパー売上高(既存店)は、1兆3,222億円(前年同月比+1.7%)となり、16ヶ月連続で前年を上回った。
- 近畿:1月のスーパー売上高(既存店)は、2,034億円(前年同月比+1.6%)となり、11ヶ月連続で前年を上回った。
- 1月の近畿全体のスーパー売上高(既存店)は、品目別にみると、「衣料品計」、「身の回り品」、「家具」、「家庭用品」は前年を下回ったが、「飲食料品」、「家庭用電気機械器具」は前年を上回ったため、全体として前年を上回った。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの売上高金額〉

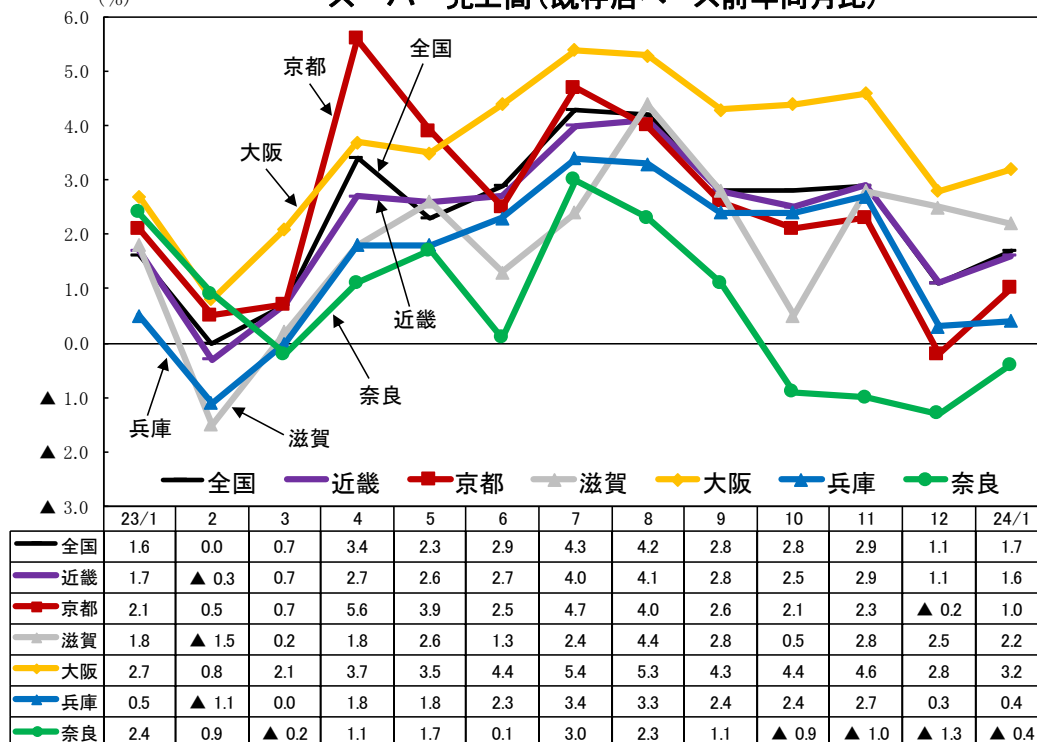
2024年1月	売上高	前年同月比	2024年1月	売上高	前年同月比
全国	13,222 億円	+1.7 %	滋賀県(注2)	248 億円	+2.2 %
近畿(注1)	2,034 億円	+1.6 %	大阪府	752 億円	+3.2 %
京都府	226 億円	+1.0 %	兵庫県	518 億円	+0.4 %
			奈良県(注2)	177 億円	▲0.4 %

(注1)近畿には福井県、和歌山県を含む。
 (注2)滋賀県と奈良県についてはスーパー単独の計数が公表されていないため、(百貨店+スーパー)の数字を挙げている。

〈全国・近畿・近畿各府県のスーパーの品目別動向〉

	品目	前年同月比		品目	前年同月比
全国	衣料品計	▲2.0 %	大阪府	衣料品計	▲1.0 %
	身の回り品	▲0.4 %		身の回り品	▲5.9 %
	飲食料品	+2.2 %		飲食料品	+2.7 %
	家具	▲2.4 %		家具	▲10.5 %
	家庭用電気機械器具	▲2.1 %		家庭用電気機械器具	+3.6 %
	家庭用品	▲0.4 %		家庭用品	▲2.3 %
近畿	衣料品計	▲1.9 %	兵庫県	衣料品計	▲1.3 %
	身の回り品	▲2.6 %		身の回り品	+3.3 %
	飲食料品	+1.9 %		飲食料品	+0.9 %
	家具	▲9.8 %		家具	▲7.3 %
	家庭用電気機械器具	+0.4 %		家庭用電気機械器具	▲3.5 %
	家庭用品	▲2.0 %		家庭用品	+0.2 %
京都府	衣料品計	▲1.8 %	奈良県	衣料品計	▲1.2 %
	身の回り品	▲3.9 %		身の回り品	+6.7 %
	飲食料品	+1.7 %		飲食料品	▲0.8 %
	家具	▲8.6 %		家具	▲11.4 %
	家庭用電気機械器具	+4.0 %		家庭用電気機械器具	▲0.5 %
	家庭用品	▲4.7 %		家庭用品	▲3.8 %
滋賀県	衣料品計	▲2.6 %			
	身の回り品	▲4.9 %			
	飲食料品	+3.3 %			
	家具	▲14.6 %			
	家庭用電気機械器具	▲6.7 %			
	家庭用品	▲4.4 %			

スーパー売上高(既存店ベース前年同月比)



近畿経済の動き

2.個人消費(2)百貨店売上高

○全国:2月の百貨店売上高は4,329億円(前年同月比+13.8%)(店舗数調整前)となり、24ヶ月連続で前年同月を上回った。

○京都市・大阪市・神戸市:2月の百貨店売上高は、京都市は191億円(前年同月比+20.0%)、大阪市は731億円(同+22.0%)、神戸市は112億円(同+18.0%)と前年同月を大幅に上回った。

〈全国・各都市の百貨店売上高〉

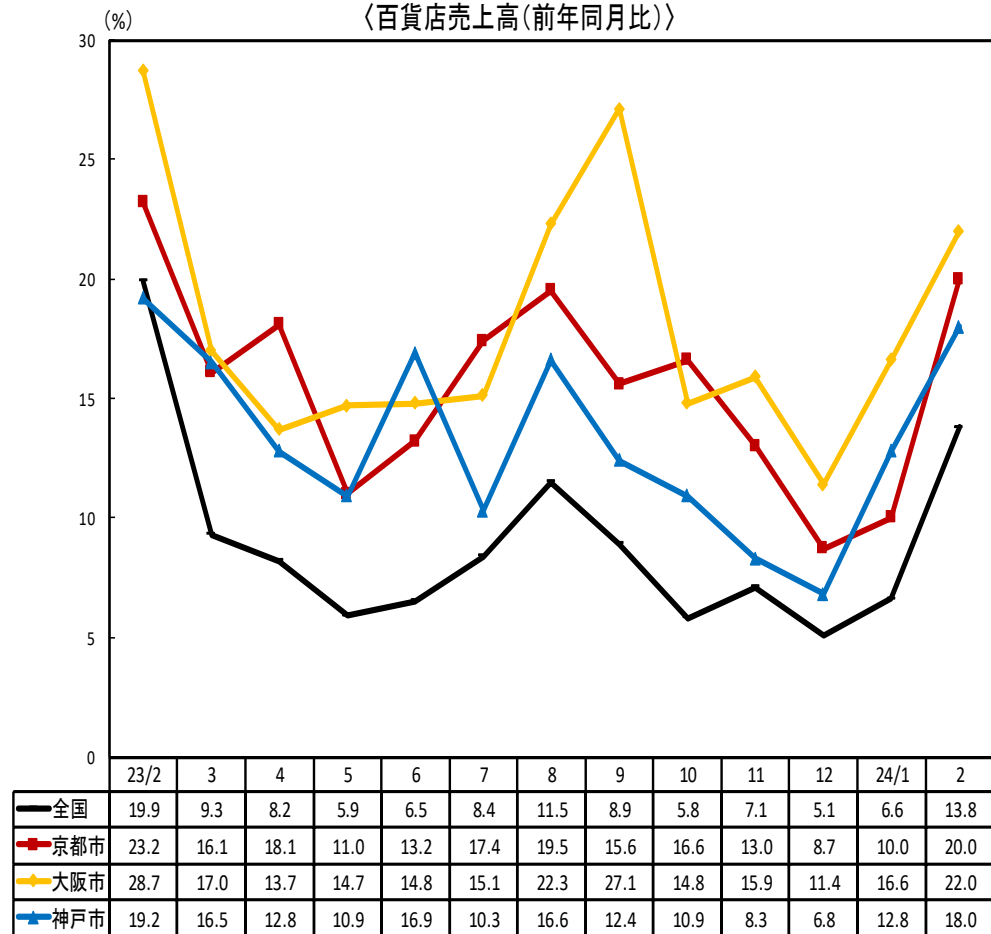
2024年2月	売上高(注)	前年同月比
全国	4,329 億円	+13.8 %
京都市	191 億円	+20.0 %
大阪市	731 億円	+22.0 %
神戸市	112 億円	+18.0 %

(注)店舗数調整前

〈全国・各都市の品目別動向〉

全国		京都市		大阪市		神戸市	
品目	前年同月比	品目	前年同月比	品目	前年同月比	品目	前年同月比
衣料品計	+15.0 %	衣料品計	+25.7 %	衣料品計	+25.1 %	衣料品計	+25.3 %
身の回り品	+24.8 %	身の回り品	+39.3 %	身の回り品	+38.4 %	身の回り品	+26.9 %
化粧品	+23.9 %	化粧品	+38.4 %	化粧品	+33.2 %	化粧品	+26.9 %
美術・宝飾・貴金属	+28.0 %	美術・宝飾・貴金属	+25.5 %	美術・宝飾・貴金属	+36.3 %	美術・宝飾・貴金属	+47.3 %
家具	▲4.5 %	家具	+12.5 %	家具	▲12.0 %	家具	+5.4 %
食料品計	+3.8 %	食料品計	+5.5 %	食料品計	+5.5 %	食料品計	+4.5 %

〈百貨店売上高(前年同月比)〉

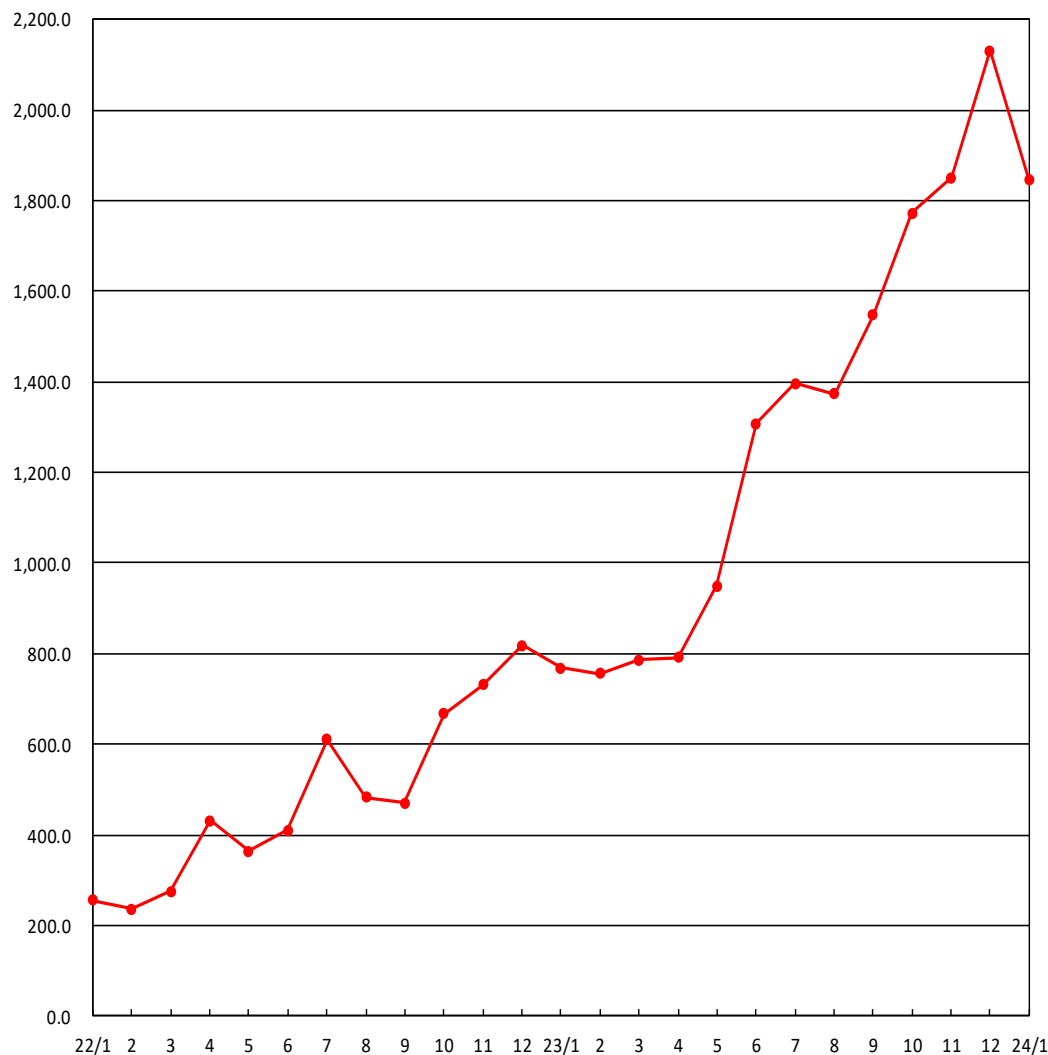


近畿経済の動き

3.インバウンド

○近畿のインバウンドの動向は、1月の近畿地域の百貨店免税売上高指数(指数:2013年4月=100)が1,847.9(前年同月比+140.3%)と大幅に上昇した。

近畿地域の百貨店免税売上高指数 (指数:2013/4=100)



近畿地域の百貨店免税売上(注1)

	2024年1月 (指数:2013/4=100)	前年同月比	2023年1月 (指数:2013/4=100)
免税売上高指数	1,847.9	+140.3%	769.0
免税売上件数指数	1,083.5	+146.1%	440.3

京都市内4百貨店(注2)における免税売上

	2024年1月	前年同月比	2019年 1月対比	2023年1月	2019年1月
免税件数	29,989 件	+127.9%	+10.9%	13,161 件	27,039 件
免税単価	81,841 円	+9.3%	+80.9%	74,897 円	45,231 円
免税売上額	24億 5,432 万円	+149.0%	+100.7%	9億 8,573 万円	12億 2,300 万円
総売上額(注3)	198億 4,431 万円	+10.0%	+0.0%	180億 4,717 万円	198億 4,070 万円
免税売上割合	+12.4%	+6.9ポイント	+6.2ポイント	+5.5%	+6.2%

(注1) インバウンド需要の観点から主要とみられる大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者などの非居住者による消費税免税物品の購入額および件数(免税申請ベース)。

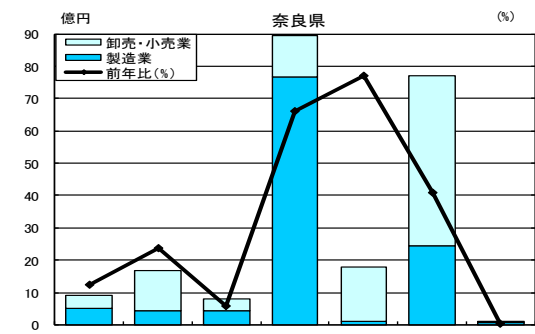
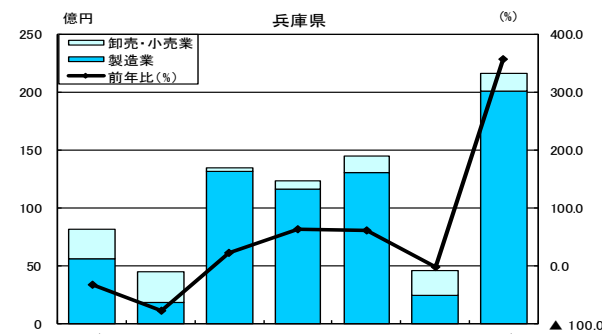
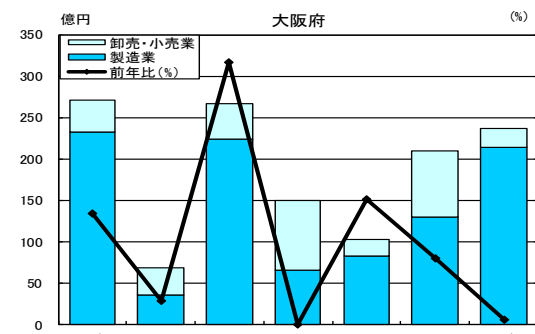
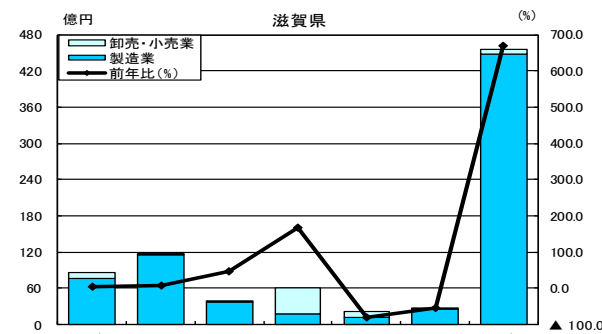
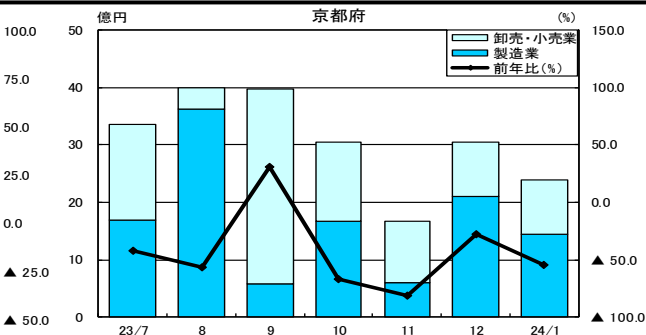
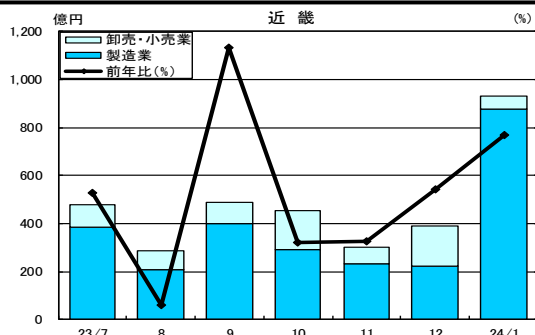
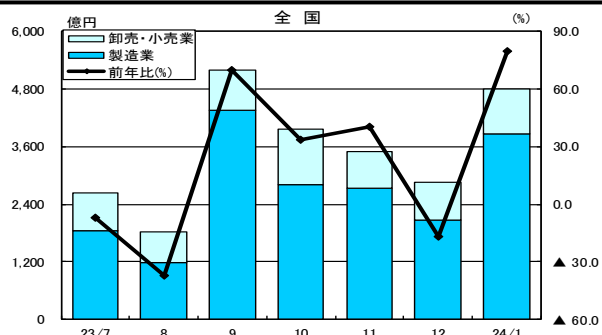
(注2) 京都市内4百貨店: 京都高島屋、ジェイアール京都伊勢丹、大丸京都店、藤井大丸(五十音順)

(注3) 総売上額には免税対象とならない飲食サービス売上等も含まれる(税別)。

近畿経済の動き

4.設備投資

- 都道府県に出された着工建築物工事費予定額(以下、工事費)は、建築物関係の設備投資に関する先行指標となっている。
- 全国:製造業と卸売業・小売業を合わせた1月の工事費は4,795億円(前年同月比+79.8%)と2ヶ月ぶりに前年を上回った。
- 近畿:製造業と卸売業・小売業を合わせた1月の工事費は933億円(前年同月比+46.3%)と2ヶ月連続で前年を上回った。京都府、大阪府、奈良県で前年を大幅に下回ったが、滋賀県、兵庫県で前年を大幅に上回ったため、近畿全体での工事費は前年を大幅に上回った。



<全国、近畿各府県の工事費(製造業・卸売業・小売業の合計)の動向>

2024年1月	工事費 (製造業・卸売業・ 小売業の合計)	前年同月比
全国	4,795 億円	+79.8 %
近畿	933 億円	+46.3 %
京都府	24 億円	▲54.0 %
滋賀県	456 億円	+669.8 %
大阪府	236 億円	▲43.7 %
兵庫県	215 億円	+355.5 %
奈良県	1 億円	▲98.1 %

<近畿各府県の製造業の工事費の動向>

製造業(1月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	4,652 m ²	14 億円	▲71.2 %
滋賀県	54,416 m ²	448 億円	+986.0 %
大阪府	20,904 m ²	214 億円	+209.0 %
兵庫県	54,862 m ²	200 億円	+499.8 %
奈良県	558 m ²	0.7 億円	▲98.7 %

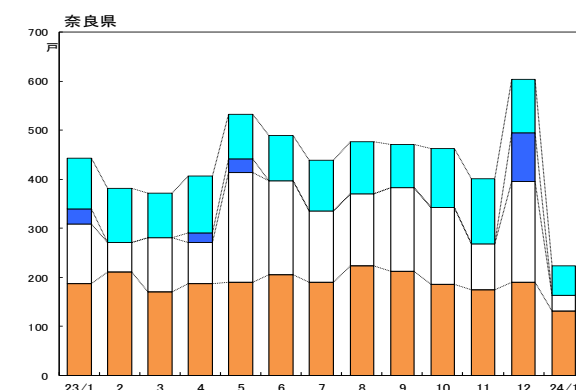
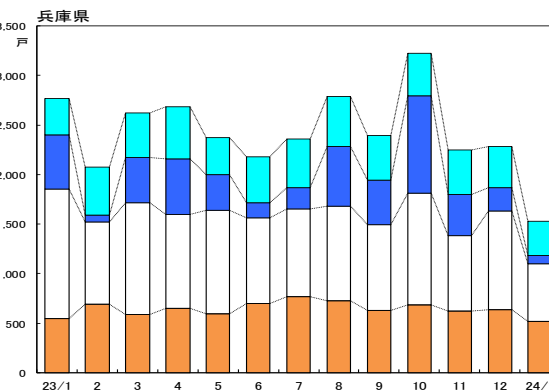
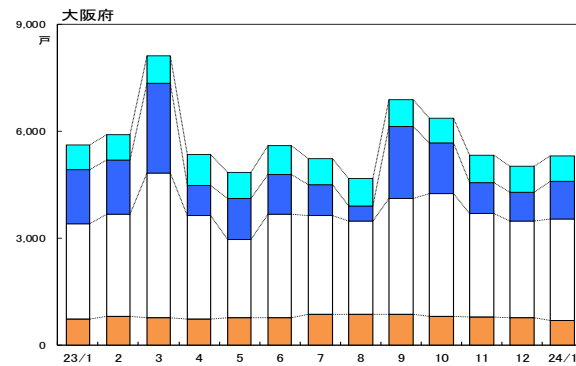
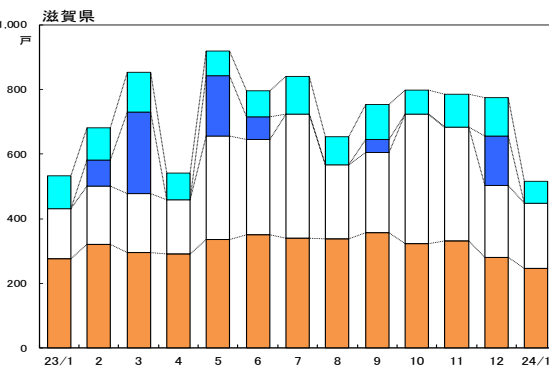
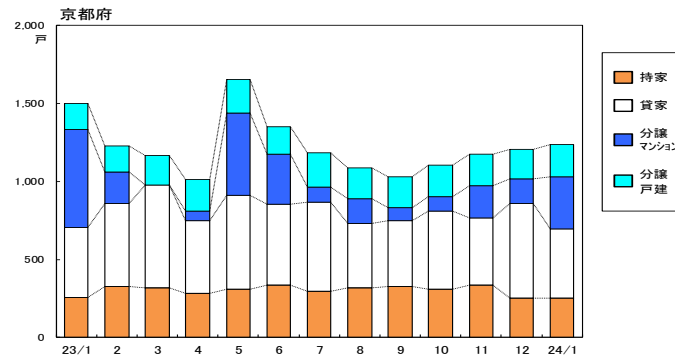
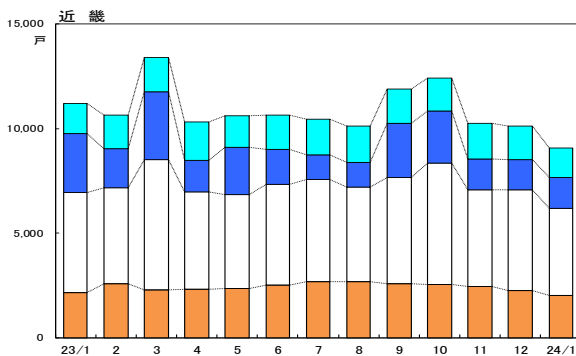
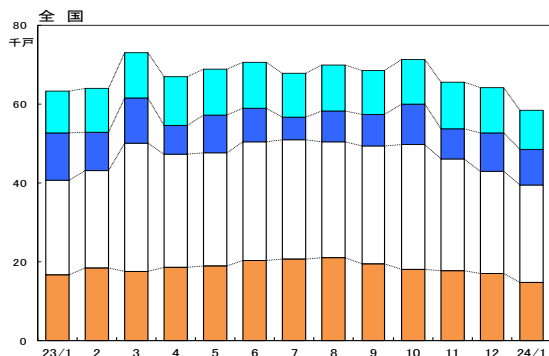
<近畿各府県の卸売業・小売業の工事費の動向>

卸売業・小売業 (1月)	着工床面積	工事費	
		前年同月比	
京都府	3,192 m ²	9 億円	+670.9 %
滋賀県	4,940 m ²	8 億円	▲54.0 %
大阪府	10,637 m ²	22 億円	▲93.7 %
兵庫県	5,700 m ²	15 億円	+7.7 %
奈良県	97 m ²	0.3 億円	▲69.6 %

近畿経済の動き

5.住宅投資

○全国:1月の新設住宅着工戸数は、58,849戸(前年同月比▲7.5%)と8ヶ月連続で前年を下回った。
 ○近畿:1月の新設住宅着工戸数は、9,109戸(前年同月比▲19.0%)と8ヶ月連続で前年を下回った。滋賀県、大阪府で前年を下回り、京都府、兵庫県、奈良県で前年を大幅に下回ったため、近畿全体での着工戸数は前年を大幅に下回った。



＜全国・近畿・近畿各府県の新設住宅着工戸数＞

2024年1月	新設住宅・利用関係別						
	戸数の合計(注1)		持家		貸家		
	戸	対前年同月比%	戸	対前年同月比%	戸	対前年同月比%	
全国	58,849	▲7.5	14,805	▲11.0	24,861	2.7	
地域(注2)	近畿	9,109	▲19.0	2,016	▲6.0	4,168	▲12.9
都道府県別	京都	1,234	▲17.7	252	▲1.9	443	▲1.3
	滋賀	515	▲3.4	246	▲10.5	202	29.5
	大阪	5,330	▲5.5	694	▲6.1	2,843	6.8
	兵庫	1,537	▲44.6	516	▲5.3	582	▲55.5
	奈良	224	▲49.5	131	▲29.9	32	▲73.8

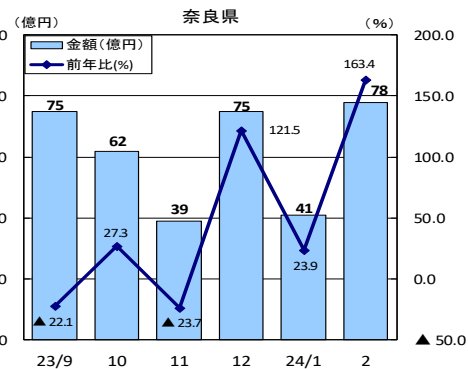
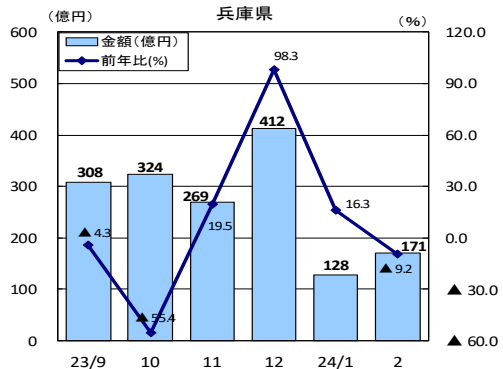
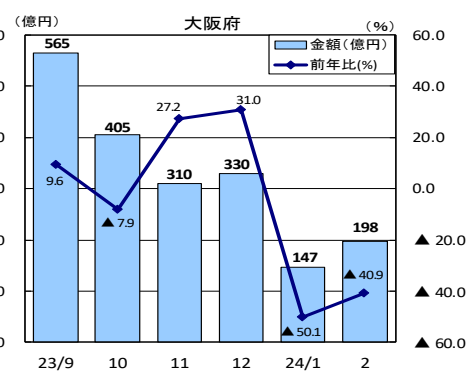
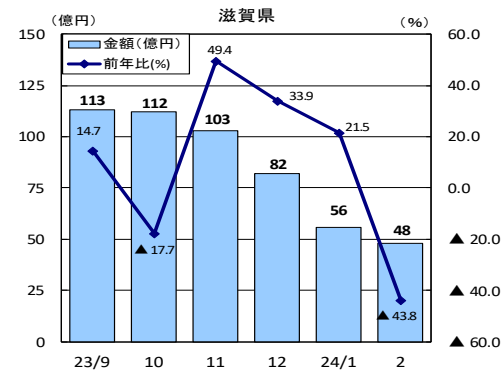
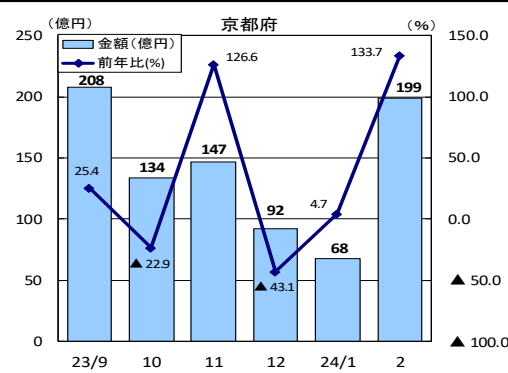
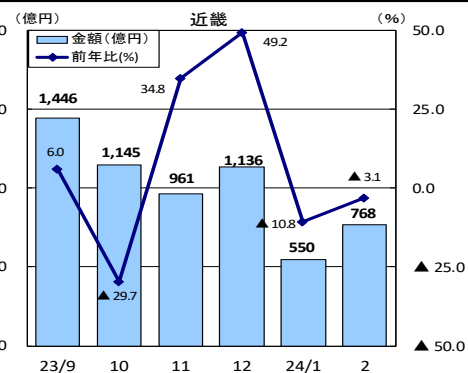
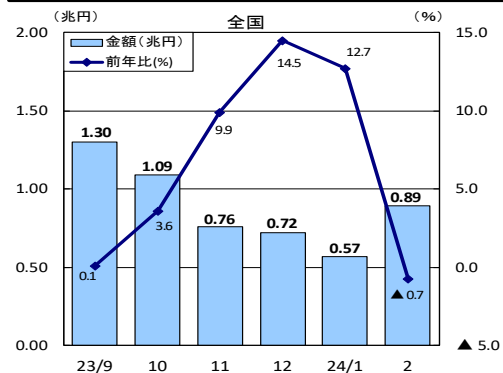
2024年1月	新設住宅・利用関係別						
	分譲住宅		うちマンション		うち一戸建		
	戸	対前年同月比%	戸	対前年同月比%	戸	対前年同月比%	
全国	19,039	▲16.1	9,020	▲24.8	9,867	▲6.7	
地域(注2)	近畿	2,903	▲32.2	1,485	▲47.4	1,414	▲3.1
都道府県別	京都	539	▲32.0	335	▲46.7	204	23.6
	滋賀	67	▲33.7	0	0.0	67	▲33.7
	大阪	1,779	▲19.7	1,064	▲30.2	711	3.0
	兵庫	432	▲52.8	86	▲84.2	346	▲6.2
	奈良	60	▲55.2	0	▲100.0	60	▲42.3

(注1)戸数の合計は次の通りであるが、図表では給与住宅を省略している。
 戸数の合計=持家+貸家+分譲住宅+給与住宅
 (注2)新設住宅着工戸数の近畿の戸数については和歌山県も含む。

近畿経済の動き

6. 公共投資

○全国: 公共工事の前払金保証制度により集計した2月の公共工事請負金額は、8,917億円(前年同月比▲0.7%)と6ヶ月ぶりに前年を下回った。
 ○近畿: 2月の公共工事請負額は、768億円(前年同月比▲3.1%)と2ヶ月連続で前年を下回った。
 ※公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。



<全国と近畿の府県別・発注者別の公共工事請負金額>

全国・近畿各府県	工事請負金額	前年同月比
全国	8,917 億円	▲0.7 %
近畿(注1)	768 億円	▲3.1 %
京都府	199 億円	+133.7 %
滋賀県	48 億円	▲43.8 %
大阪府	198 億円	▲40.9 %
兵庫県	171 億円	▲9.2 %
奈良県	78 億円	+163.4 %

(注1) 公共工事請負金額の近畿の金額については和歌山県も含む。

発注者別	工事請負金額	前年同月比
国	161 億円	+6.5 %
独立行政法人等	39 億円	▲64.5 %
都道府県	198 億円	+50.7 %
市町村	323 億円	+23.4 %
その他公共的団体	45 億円	▲66.6 %

<近畿管内(除く和歌山県)の主な工事>

	発注者	工事場所	工事名称(注2)	対象額(百万円)
京都府	宇治市	宇治市	宇治市学校給食センター整備事業	3,599
滋賀県				
大阪府	大阪市	大阪市	大隅~十八条幹線下水管渠築造工事(その13)	1,706
兵庫県	兵庫県 病院事業	西宮市	病企第1号県立西宮総合医療センター(仮称)病院棟外電気設備工事	1,749
奈良県	奈良県立医科大学	橿原市	奈良県立医科大学新キャンパス新築工事(機械設備工事)工第04-6号	1,954

(注2) 工事名称については、簡略化して記載しているものもある。

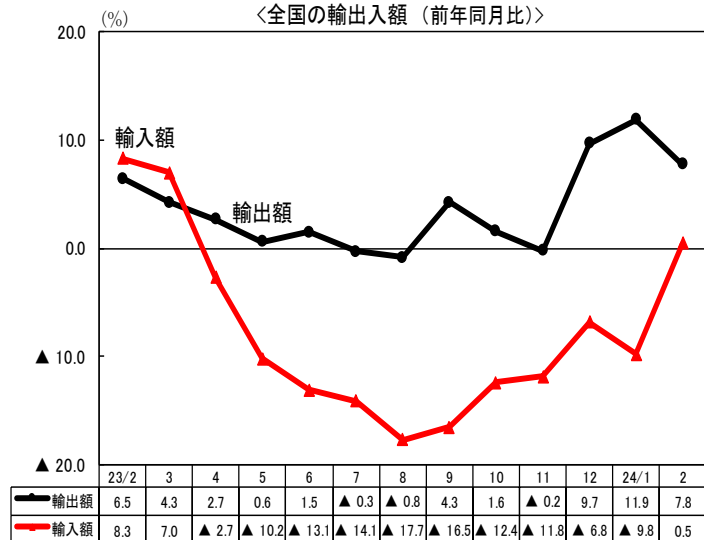
近畿経済の動き

7.貿易

○全国:2月の貿易額は、輸出が8兆2,492億円(前年同月比+7.8%)、輸入が8兆6,286億円(同+0.5%)となり3,794億円の輸入超過となった。

○近畿:2月の貿易額は、輸出が1兆6,436億円(前年同月比▲1.0%)、輸入が1兆4,479億円(同+2.9%)となり1,957億円の輸出超過となった。

〈全国の輸出入額 (前年同月比)〉



〈全国の輸出・輸入の動向〉

全国	金額	金額(前年同月比)	数量(前年同月比)
対世界(2月)			
輸出	82,492 億円	+7.8 %	▲1.5 %
		3ヶ月連続の増加	3ヶ月ぶりの減少
輸入	86,286 億円	+0.5 %	+1.5 %
		11ヶ月ぶりの増加	16ヶ月ぶりの増加
差引	▲3,794 億円		
	2ヶ月連続の輸入超		

全国(輸出)	価額	前年同月比
増加項目		
自動車の部分品	3,235 億円	+22.6 %
自動車	13,822 億円	+19.8 %
プラスチック	2,550 億円	+14.0 %

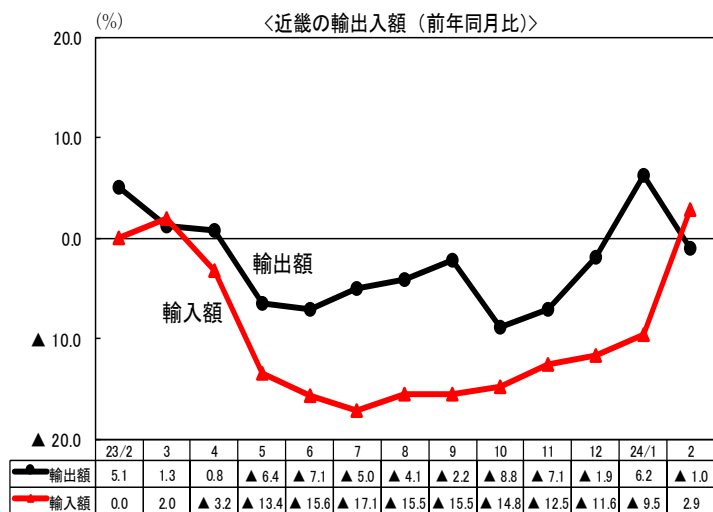
全国(輸入)	価額	前年同月比
増加項目		
電算機類(含周辺機器)	2,447 億円	+27.8 %
衣類及び同附属品	2,838 億円	+27.5 %
石油製品	2,337 億円	+25.7 %

全国	金額	前年同月比
地域別(輸出)		
アジア(中国含む)	42,278 億円	+2.3 %
米国	17,234 億円	+18.4 %
EU	8,715 億円	+14.6 %

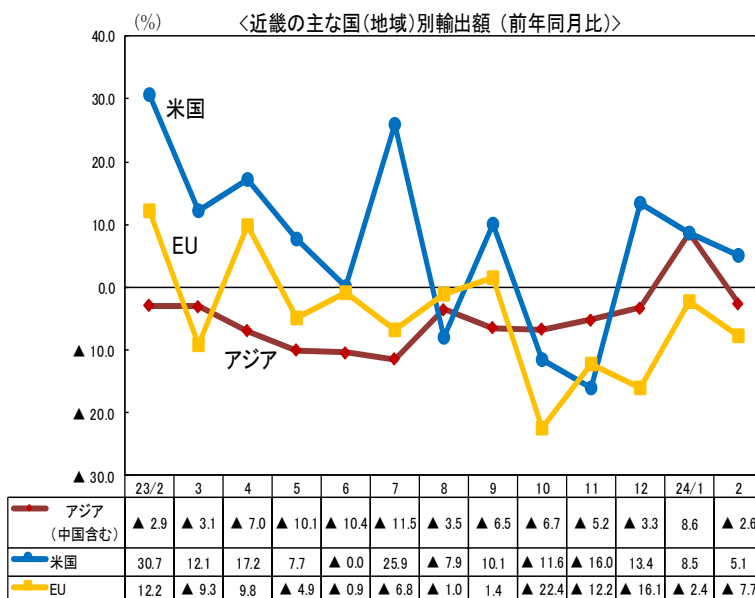
〈近畿の輸出・輸入の動向〉

近畿	金額	金額(前年同月比)
対世界(2月)		
輸出	16,436 億円	▲1.0 %
		2ヶ月ぶりの減少
輸入	14,479 億円	+2.9 %
		11ヶ月ぶりの増加
差引	1,957 億円	
	2ヶ月ぶりの輸出超	

〈近畿の輸出入額 (前年同月比)〉



〈近畿の主な国(地域)別輸出額 (前年同月比)〉



近畿	金額	前年同月比
地域別(輸出)		
アジア(中国含む)	9,968 億円	▲2.6 %
米国	2,906 億円	+5.1 %
EU	1,688 億円	▲7.7 %

近畿(輸出)	価額	前年同月比
減少項目		
鉱物性燃料	36 億円	▲86.8 %
半導体等電子部品	1,690 億円	▲10.7 %

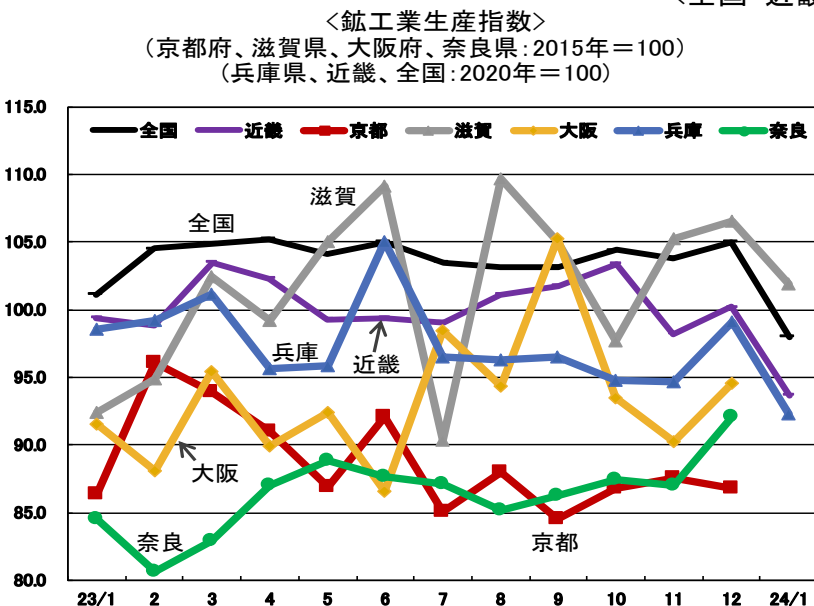
近畿(輸入)	価額	前年同月比
増加項目		
鉄鉱石	144 億円	+97.8 %
衣類及び同附属品	911 億円	+26.3 %

近畿経済の動き

8.生産

- 全国:1月の鉱工業生産指数は、98.0(前月比▲6.7%)と2ヶ月ぶりに低下した。
- 近畿:1月の鉱工業生産指数は、93.7(前月比▲6.5%)と2ヶ月ぶりに低下した。

〈全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産の動向〉



〈全国・近畿・近畿各府県の業種別動向〉

全国(1月)			
上昇した業種(寄与した主な品目)	前月比	低下した業種(寄与した主な品目)	前月比
化学<除無機・有機化学>(医薬品)	+3.6%	自動車(普通乗用車)	▲15.9%
		汎用・業務用機械(一般用蒸気タービン)	▲10.8%
		金属製品(ばね)	▲8.0%

近畿(1月)	主に変動のあった業種		大阪府(12月)	主に変動のあった業種	
	業種	前月比		業種	前月比
	輸送機械	▲20.9%		化学	+10.0%
	金属製品	▲10.9%		電気・情報通信機械	+8.2%
	生産用機械	+13.4%		電子部品・デバイス	▲17.9%
	電気・情報通信機械	+2.0%		窯業・土石製品	▲8.1%
	電子部品・デバイス	▲14.5%		汎用機械	▲34.1%
	輸送機械	▲13.6%		電気機械	▲11.9%
	生産用機械	+6.3%		鉄鋼業	+3.0%
	食料品・たばこ	+3.9%		生産用機械	+3.0%
	輸送機械	▲55.4%		生産用機械	+95.9%
	鉄鋼・非鉄金属	▲29.2%		化学	+56.1%
	汎用・業務用機械	▲20.6%		電気機械	▲100.0%
	生産用機械	+45.3%		印刷	▲11.6%

〈全国の鉱工業生産指数(2020年=100)〉

	生産指数	前月比
全国の鉱工業生産指数(1月)	98.0	▲6.7%

〈近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数〉

(大阪府:2015年=100)
(兵庫県、近畿:2020年=100)

	生産指数	前月比
近畿(1月)	93.7	▲6.5%
京都府(12月)(注1)	86.8	▲0.9%
滋賀県(1月)	101.9	▲4.4%
大阪府(12月)(注1)	94.6	+4.9%
兵庫県(1月)	92.3	▲6.9%
奈良県(12月)(注1)	92.1	+5.9%

(注1) 京都府、大阪府、奈良県の1月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため12月分を掲載しているが、近畿の生産指数は各府県の1月の指数で算出している。
1月の指数については、4月発刊分に掲載する。

〈鉱工業生産指数(季節調整済)〉(注2)

(京都府、滋賀県、大阪府、奈良県:2015年=100)

(兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国(注3)	
		指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
23	1	86.4	▲5.6	92.4	▲18.2	91.6	▲2.9	98.6	▲4.8	84.5	0.0	99.4	▲4.5	101.1	▲3.6
	2	96.1	11.2	94.9	2.7	88.1	▲3.8	99.2	0.6	80.6	▲4.6	98.8	▲0.6	104.5	3.4
	3	93.9	▲2.3	102.5	8.0	95.4	8.3	101.1	1.9	82.9	2.9	103.5	4.8	104.9	0.4
	4	91.0	▲3.1	99.2	▲3.2	89.9	▲5.8	95.6	▲5.4	87.0	4.9	102.3	▲1.2	105.2	0.3
	5	86.9	▲4.5	105.0	5.8	92.4	2.8	95.9	0.3	88.9	2.2	99.3	▲2.9	104.1	▲1.0
	6	92.1	6.0	109.1	3.9	86.6	▲6.3	105.0	9.5	87.7	▲1.3	99.4	0.1	105.0	0.9
	7	85.1	▲7.6	90.4	▲17.1	98.5	13.7	96.5	▲8.1	87.1	▲0.7	99.1	▲0.3	103.5	▲1.4
	8	88.0	3.4	109.7	21.3	94.4	▲4.2	96.3	▲0.2	85.2	▲2.2	101.1	2.0	103.1	▲0.4
	9	84.5	▲4.0	105.0	▲4.3	105.2	11.4	96.5	0.2	86.3	1.3	101.8	0.7	103.2	0.1
	10	86.8	2.7	97.7	▲7.0	93.5	▲11.1	94.8	▲1.8	87.5	1.4	103.4	1.6	104.4	1.2
	11	r 87.6	0.9	105.2	7.7	r 90.2	▲3.5	94.7	▲0.1	r 87.0	▲0.6	98.2	▲5.0	103.8	▲0.6
	12	p 86.8	▲0.9	r 106.6	1.3	p 94.6	4.9	r 99.1	4.6	p 92.1	5.9	r 100.2	2.0	105.0	1.2
24	1			p 101.9	▲4.4			p 92.3	▲6.9			p 93.7	▲6.5	98.0	▲6.7

出所: 経済産業省、近畿経済産業局、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県HP、近畿には和歌山県、福井県を含む

p:速報値、r:改訂値

(注2) 鉱工業生産指数は、都道府県により発表時期が異なるため、3月26日時点で作成している。

(注3) 一部指標は「2020年=100」とする基準改定が実施されており、以前の数字についても遡って改定されている。

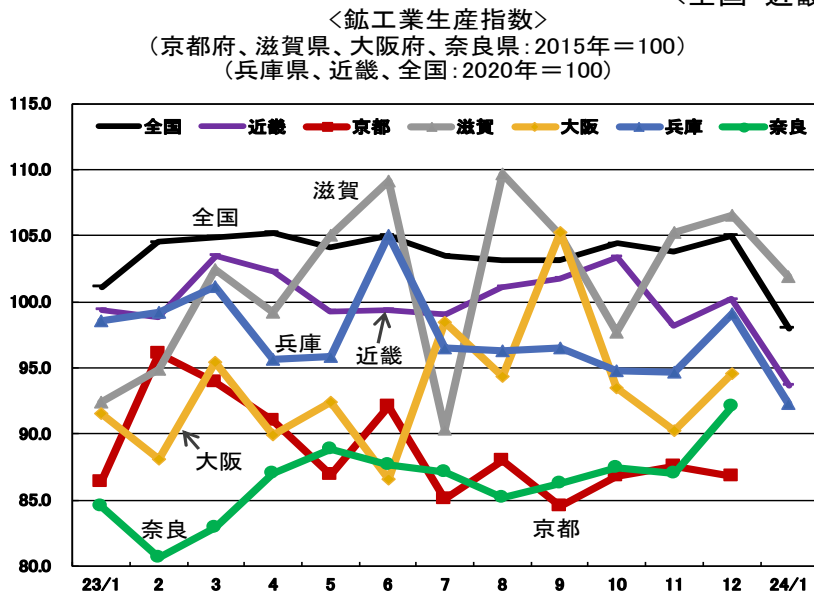
近畿経済の動き

9.雇用

○「有効求人倍率」は企業の求人数を求職者数で割ったもので、倍率が高いほど雇用情勢は良いと判断される。
 ○1月の全国の有効求人倍率は、1.27倍(前月比±0.00ポイント)となった。近畿各府県については、大阪府は前月を下回り、滋賀県、奈良県は前月と同水準、京都府、兵庫県は前月を上回った。新規求人数(前年同月比)については、滋賀県は前年を大幅に下回り、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県は前年を下回った。

＜全国・近畿・近畿各府県の鉱工業生産の動向＞

＜全国・近畿・近畿各府県の業種別動向＞



全国(1月)			
上昇した業種(寄与した主な品目)	前月比	低下した業種(寄与した主な品目)	前月比
化学(除.無機・有機化学)(医薬品)	+3.6%	自動車(普通乗用車)	▲15.9%
		汎用・業務用機械(一般用蒸気タービン)	▲10.8%
		金属製品(ばね)	▲8.0%

府県	主に変動のあった業種		府県	主に変動のあった業種	
	業種	前月比		業種	前月比
近畿(1月)	輸送機械	▲20.9%	大阪府(12月)	化学	+10.0%
	金属製品	▲10.9%		電気・情報通信機械	+8.2%
	生産用機械	+13.4%		電子部品・デバイス	▲17.9%
京都府(12月)	電気・情報通信機械	+2.0%	兵庫県(1月)	窯業・土石製品	▲8.1%
	電子部品・デバイス	▲14.5%		汎用機械	▲34.1%
	輸送機械	▲13.6%		電気機械	▲11.9%
滋賀県(1月)	生産用機械	+6.3%	奈良県(12月)	鉄鋼	+3.0%
	食料品・たばこ	+3.9%		生産用機械	+3.0%
	輸送機械	▲55.4%		生産用機械	+95.9%
	鉄鋼・非鉄金属	▲29.2%		化学	+56.1%
	汎用・業務用機械	▲20.6%		電気機械	▲100.0%
	生産用機械	+45.3%		印刷	▲11.6%

＜全国の鉱工業生産指数(2020年=100)＞

＜鉱工業生産指数(季節調整済)＞(注2)

(京都府、滋賀県、大阪府、奈良県:2015年=100)

(兵庫県、近畿、全国:2020年=100)

	生産指数	前月比
全国の鉱工業生産指数(1月)	98.0	▲6.7%

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国(注3)	
		指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比	指数	前月比
23	1	86.4	▲5.6	92.4	▲18.2	91.6	▲2.9	98.6	▲4.8	84.5	0.0	99.4	▲4.5	101.1	▲3.6
	2	96.1	11.2	94.9	2.7	88.1	▲3.8	99.2	0.6	80.6	▲4.6	98.8	▲0.6	104.5	3.4
	3	93.9	▲2.3	102.5	8.0	95.4	8.3	101.1	1.9	82.9	2.9	103.5	4.8	104.9	0.4
	4	91.0	▲3.1	99.2	▲3.2	89.9	▲5.8	95.6	▲5.4	87.0	4.9	102.3	▲1.2	105.2	0.3
	5	86.9	▲4.5	105.0	5.8	92.4	2.8	95.9	0.3	88.9	2.2	99.3	▲2.9	104.1	▲1.0
	6	92.1	6.0	109.1	3.9	86.6	▲6.3	105.0	9.5	87.7	▲1.3	99.4	0.1	105.0	0.9
	7	85.1	▲7.6	90.4	▲17.1	98.5	13.7	96.5	▲8.1	87.1	▲0.7	99.1	▲0.3	103.5	▲1.4
	8	88.0	3.4	109.7	21.3	94.4	▲4.2	96.3	▲0.2	85.2	▲2.2	101.1	2.0	103.1	▲0.4
	9	84.5	▲4.0	105.0	▲4.3	105.2	11.4	96.5	0.2	86.3	1.3	101.8	0.7	103.2	0.1
	10	86.8	2.7	97.7	▲7.0	93.5	▲11.1	94.8	▲1.8	87.5	1.4	103.4	1.6	104.4	1.2
	11	r 87.6	0.9	105.2	7.7	r 90.2	▲3.5	94.7	▲0.1	r 87.0	▲0.6	98.2	▲5.0	103.8	▲0.6
	12	p 86.8	▲0.9	r 106.6	1.3	p 94.6	4.9	r 99.1	4.6	p 92.1	5.9	r 100.2	2.0	105.0	1.2
24	1			p 101.9	▲4.4			p 92.3	▲6.9			p 93.7	▲6.5	98.0	▲6.7

＜近畿・近畿各府県の鉱工業生産指数(大阪府:2015年=100)(兵庫県、近畿:2020年=100)＞

	生産指数	前月比
近畿(1月)	93.7	▲6.5%
京都府(12月)(注1)	86.8	▲0.9%
滋賀県(1月)	101.9	▲4.4%
大阪府(12月)(注1)	94.6	+4.9%
兵庫県(1月)	92.3	▲6.9%
奈良県(12月)(注1)	92.1	+5.9%

(注1) 京都府、大阪府、奈良県の1月の指数については、当レポート作成時点で未公表のため12月分を掲載しているが、近畿の生産指数は各府県の1月の指数で算出している。
 1月の指数については、4月発刊分に掲載する。

出所: 経済産業省、近畿経済産業局、京都府、滋賀県、大阪府、兵庫県、奈良県HP、近畿には和歌山県、福井県を含む p:速報値、r:改訂値

(注2) 鉱工業生産指数は、都道府県により発表時期が異なるため、3月26日時点で作成している。

(注3) 一部指標は「2020年=100」とする基準改定が実施されており、以前の数字についても遡って改定されている。

近畿経済の動き

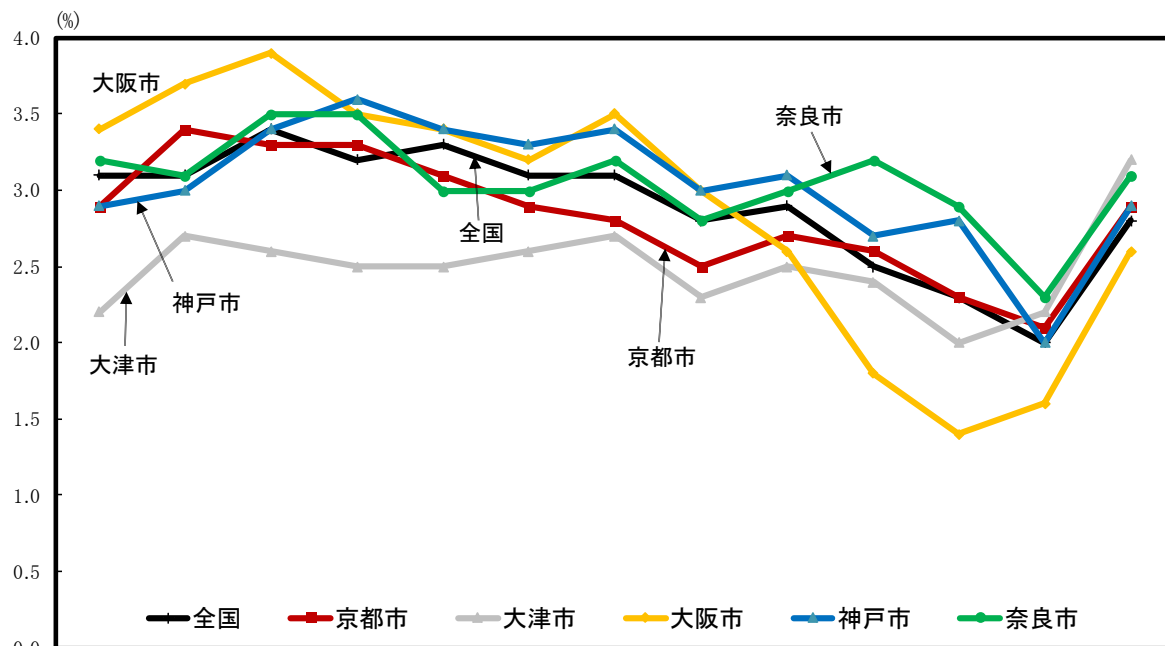
10.消費者物価

○消費者物価指数は、世帯が購入する商品やサービスの価格を総合して指数化したもので、このうち、天候により価格が変動する生鮮食品を除いたものがコア消費者物価指数である。

○全 国:2月のコア消費者物価指数は、106.5(前年同月比+2.8%)となった。

○近 畿:2月のコア消費者物価指数は、各都市で前年同月を+2.6%~+3.1%上回った。

<全国・近畿各都市のコア消費者物価指数の動向・前年同月比 (2020年=100:全国、京都市、大津市、大阪市、神戸市、奈良市)>



全国・近畿各都市	物価指数	前年同月比
全国(2月)	106.5	+2.8%
京都市(2月)	106.7	+2.9%
大津市(2月)	105.3	+3.2%
大阪市(2月)	106.3	+2.6%
神戸市(2月)	105.8	+2.9%
奈良市(2月)	107.2	+3.1%

※近畿については、近畿全体の統計は公表されていない。

	23/2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	24/1	2
全国	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0	2.8
京都市	2.9	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.5	2.7	2.6	2.3	2.1	2.9
大津市	2.2	2.7	2.6	2.5	2.5	2.6	2.7	2.3	2.5	2.4	2.0	2.2	3.2
大阪市	3.4	3.7	3.9	3.5	3.4	3.2	3.5	3.0	2.6	1.8	1.4	1.6	2.6
神戸市	2.9	3.0	3.4	3.6	3.4	3.3	3.4	3.0	3.1	2.7	2.8	2.0	2.9
奈良市	3.2	3.1	3.5	3.5	3.0	3.0	3.2	2.8	3.0	3.2	2.9	2.3	3.1

近畿経済の動き

11. 企業倒産

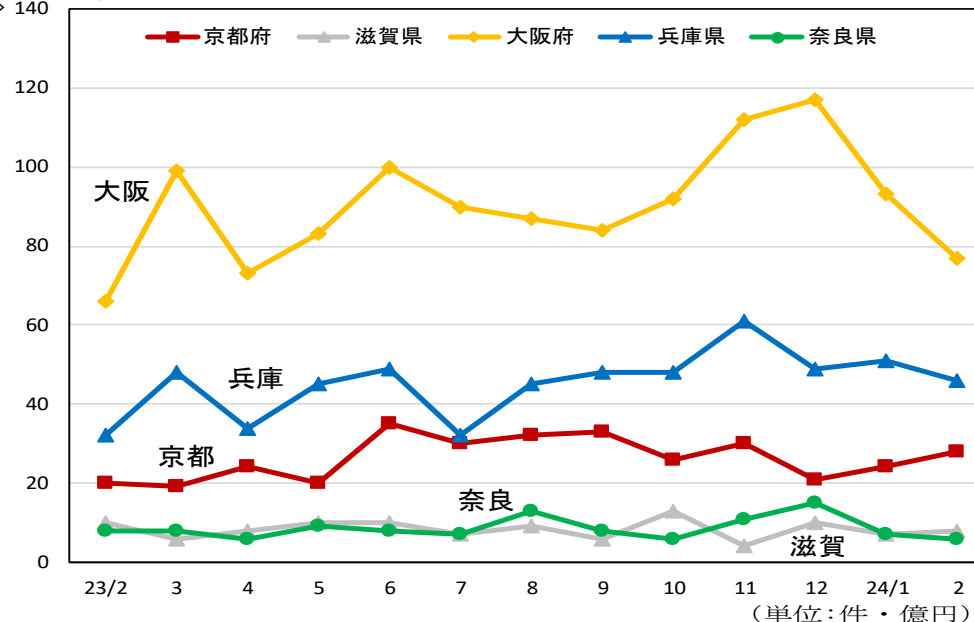
○全国:2月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が712件(前年同月比+23.4%)、負債総額は1,395億9,600万円(同+44.5%)であった。
 ○近畿:2月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、件数が175件(前年同月比+23.2%)、負債総額は162億8,500万円(同▲28.6%)であった。 ※近畿には和歌山県も含む

＜全国・近畿・近畿各府県の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)・負債総額＞

全国	倒産件数	負債総額
2024年2月	712件	1,395億9,600万円
前年同月比	+23.4%	+44.5%

近畿	倒産件数	負債総額
2024年2月	175件	162億8,500万円
前年同月比	+23.2%	▲28.6%

（件） <近畿各府県の倒産件数の推移>



(参考) 企業倒産状況

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
23	2	20	17	10	3	66	55	32	138	8	10	142	228	577	966
	3	19	15	6	1	99	115	48	41	8	7	188	184	809	1,474
	4	24	7	8	1	73	86	34	11	6	6	148	112	610	2,038
	5	20	9	10	2	83	78	45	639	9	2	174	733	706	2,787
	6	35	44	10	46	100	68	49	29	8	5	206	196	770	1,509
	7	30	13	7	5	90	60	32	7	7	5	173	92	758	1,621
	8	32	14	9	17	87	48	45	40	13	9	191	130	760	1,083
	9	33	16	6	1	84	208	48	5,869	8	1	188	6,102	720	6,919
	10	26	5	13	7	92	50	48	33	6	4	196	105	793	3,080
	11	30	23	4	1	112	90	61	49	11	9	226	177	807	948
	12	21	12	10	6	117	125	49	28	15	10	221	190	810	1,032
24	1	24	17	7	12	93	40	51	36	7	4	188	114	701	791
	2	28	58	8	4	77	53	46	34	6	1	175	163	712	1,396

出所：東京商工リサーチ（負債総額1,000万円以上、近畿の件数、負債総額については和歌山県を含む）

付. 近畿の主な経済指標

<新設住宅着工戸数>

(単位:戸、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比
23	1	1,499	33.0	533	▲ 19.0	5,640	33.3	2,775	59.2	444	▲ 14.0	11,245	28.8	63,604	6.6
	2	1,236	22.5	686	21.0	5,910	40.2	2,081	▲ 10.3	382	▲ 3.8	10,673	20.3	64,426	▲ 0.3
	3	1,171	▲ 19.0	856	▲ 37.6	8,137	15.0	2,635	2.1	375	8.7	13,445	2.0	73,693	▲ 3.2
	4	1,016	▲ 37.5	545	▲ 13.2	5,358	▲ 20.5	2,685	▲ 18.6	444	7.5	10,360	▲ 20.9	67,250	▲ 11.9
	5	1,674	40.8	922	8.7	4,866	2.5	2,376	12.7	533	26.6	10,649	9.9	69,561	3.5
	6	1,360	▲ 2.1	844	▲ 4.0	5,607	▲ 6.2	2,180	▲ 15.7	489	▲ 4.7	10,705	▲ 8.4	71,015	▲ 4.8
	7	1,185	▲ 14.9	842	8.8	5,318	▲ 9.1	2,367	▲ 5.7	439	▲ 22.0	10,541	▲ 7.9	68,151	▲ 6.7
	8	1,096	▲ 28.0	775	▲ 22.6	4,747	▲ 25.4	2,796	▲ 0.0	476	▲ 16.5	10,305	▲ 18.8	70,399	▲ 9.4
	9	1,032	▲ 18.7	755	▲ 9.3	6,907	5.6	2,412	6.5	471	▲ 28.0	11,923	▲ 1.4	68,941	▲ 6.8
	10	1,106	▲ 17.4	798	▲ 44.6	6,393	▲ 7.2	3,240	▲ 1.0	462	▲ 23.5	12,445	▲ 10.6	71,769	▲ 6.3
	11	1,180	10.6	798	▲ 3.3	5,332	▲ 3.7	2,275	▲ 22.4	401	▲ 30.9	10,311	▲ 8.6	66,238	▲ 8.5
	12	1,210	16.1	812	▲ 1.9	5,049	▲ 7.2	2,312	▲ 12.8	604	4.5	10,205	▲ 7.1	64,586	▲ 4.0
24	1	1,234	▲ 17.7	515	▲ 3.4	5,330	▲ 5.5	1,537	▲ 44.6	224	▲ 49.5	9,109	▲ 19.0	58,849	▲ 7.5

出所:住宅着工統計(国土交通省)、近畿経済産業局(近畿の戸数については和歌山県を含む)

<公共工事請負金額>

(単位:億円、%)

年	月	京都府		滋賀県		大阪府		兵庫県		奈良県		近畿		全国	
		請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比	請負額	前年同月比
23	2	85	0.7	85	92.3	336	47.1	189	36.2	30	▲ 34.7	792	27.5	8,978	52.2
	3	172	▲ 32.9	165	12.2	443	▲ 23.3	466	31.8	78	▲ 6.3	1,610	0.6	15,301	5.5
	4	234	▲ 36.6	256	▲ 20.0	1,149	▲ 21.7	571	19.8	101	▲ 39.1	2,518	▲ 15.8	20,480	1.9
	5	228	10.3	120	▲ 33.8	1,014	138.9	289	▲ 18.9	153	114.6	1,969	36.7	14,162	11.8
	6	295	▲ 0.1	406	143.3	545	9.8	1,150	141.9	222	204.1	2,775	65.1	18,151	9.9
	7	142	7.0	107	▲ 19.8	635	80.5	380	33.8	95	18.0	1,511	33.8	13,802	6.8
	8	182	24.2	78	▲ 19.0	377	▲ 10.8	284	0.1	65	49.6	1,088	▲ 7.0	11,146	▲ 3.6
	9	208	25.4	113	14.7	565	9.6	308	▲ 4.3	75	▲ 22.1	1,446	6.0	12,995	0.1
	10	134	▲ 22.9	112	▲ 17.7	405	▲ 7.9	324	▲ 55.4	62	27.3	1,145	▲ 29.7	10,933	3.6
	11	147	126.6	103	49.4	310	27.2	269	19.5	39	▲ 23.7	961	34.8	7,647	9.9
	12	92	▲ 43.1	82	33.9	330	31.0	412	98.3	75	121.5	1,136	49.2	7,193	14.5
	24	1	68	4.7	56	21.5	147	▲ 50.1	128	16.3	41	23.9	550	▲ 10.8	5,734
2		199	133.7	48	▲ 43.8	198	▲ 40.9	171	▲ 9.2	78	163.4	768	▲ 3.1	8,917	▲ 0.7

出所:西日本建設業保証(株) 資料により作成(近畿の請負額については和歌山県を含む)

(参考) 掲載データ等の出所一覧

【日本】

	指標名	データ出所
概況	GDP	内閣府「四半期別GDP速報」
	景気動向指数	内閣府「景気動向指数」
	業況判断DI	日本銀行「全国企業短期経済観測調査」
貿易	実質輸出入	日本銀行「実質輸出入の動向」
生産	鉱工業生産・出荷・在庫	経済産業省「鉱工業指数」
投資	住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	設備投資(実質GDPベース)	内閣府「四半期別GDP速報」
	資本財出荷	経済産業省「鉱工業出荷内訳表」
	機械受注	内閣府「機械受注統計調査報告」
	建築着工	国土交通省「建築着工統計調査報告」
	公共工事出来高	国土交通省「建設総合統計」
雇用	有効求人倍率	厚生労働省「一般職業紹介状況」
	常用雇用指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
	完全失業率	総務省「労働力調査」
	賃金指数	厚生労働省「毎月勤労統計調査」
消費	消費総合指数	内閣府「月例経済報告」
	消費性向	総務省統計局「家計調査」
	小売業販売額	経済産業省「商業動態統計」
	乗用車新車販売台数(含む軽)	日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」
	家電大型専門店販売額	経済産業省「商業動態統計」
	第3次産業活動指数	経済産業省「第三次産業活動指数」
	宿泊旅行	観光庁「宿泊旅行統計調査」
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
	国内企業物価	日本銀行「企業物価指数」
	輸出入物価	日本銀行「企業物価指数」
金融	為替相場(円/ドル)	日本銀行「外国為替市況(日次)」(高値・安値の平均)
	国債利回り	日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」
	株価	各種情報ベンダー「日経平均株価」

【近畿】

	指標名	データ出所
概況	項目別の動向	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	主要経済指標	近畿経済産業局「近畿経済の動向」
	企業の景況感 (公表月にのみ掲載)	財務省「法人企業景気予測調査」
		近畿財務局「法人企業景気予測調査」
		日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査結果(近畿地区)」
市中の景況感	内閣府「景気ウォッチャー調査」	
消費	スーパー売上高	近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」
	百貨店売上高	日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」
インバウンド	外国人観光客百貨店売上高	日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」
	京都市内4百貨店における免税売上	公益財団法人 京都市観光協会「京都市観光協会データ月報」
投資	着工建築物工事費予定額	国土交通省「建築着工統計調査報告」(建築物着工統計)
	新設住宅着工戸数	国土交通省「建築着工統計調査報告」(住宅着工統計)
	公共工事請負金額	西日本建設業保証「公共工事動向」
貿易	輸出入額	財務省「貿易統計」
		大阪税関「近畿圏 貿易概況」
生産	鉱工業生産	経済産業省「鉱工業指数」
		近畿経済産業局「鉱工業指数」
		各府県「鉱工業指数」
雇用	有効求人倍率、新規求人数	厚生労働省「一般職業紹介状況」
		近畿経済産業局「近畿経済の動向」 各労働局の労働市場に関する月報等
物価	消費者物価	総務省統計局「消費者物価指数」
		各府県「消費者物価指数」
倒産	倒産件数、負債総額	東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、京都総研コンサルティングが信頼できると考える各種データ・情報に基づき作成されたものですが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。